

小学校における英語活動導入の問題点と指導法について

小 宮 富 子

要 旨 学校教育法施行規則が改正され、新しい幼稚園教育要領・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領が公示された。中でも小学校新指導要領における改正点の中に外国語活動として小学校5・6年生を対象とする英語活動が組み込まれたことが大きな議論を呼んでいる。本稿では、小学校での英語活動がどのような経緯で導入されたのか、小学校の英語活動におけるねらいは何か、現状ではどのような活動内容となっているかを概観するとともに、小学校英語教育に期待しうる効果と問題点を挙げる。また、英語学習において日本人が躓く原因の一つに英語と日本語の構造上の本質的な相違が挙げられること、英語学習には母語との対比による指導が求められること、「入り込み」という視点が重要性を持つことなどについて論じた。

Abstract

The New Government Course Guidelines for Elementary Schools officially announced this spring that English activities are going to be introduced to elementary school classes once a week. This paper outlines the background of the introduction, sees predictable problems and proposes some points that should be considered in the teaching of English to elementary school students.

0. はじめに

平成20年3月28日に学校教育法施行規則が改正され、新しい幼稚園教育要領・小学校学習指導要領・中学校学習指導要領が公示された。小学校学習指導要領は、平成21年4月から移行措置として一部の教科を中心に前倒して実施されるが、平成23年4月1日からは全面実施となる。新指導要領における改正点はいくつかあるが、「ゆとり教育の見直し」による授業時間数の増加のほか、外国語活動として小学校5・6年生を対象に英語活動が組み込まれたことも特筆に値する。本稿では、小学校での英語活動がどのような経緯で導入されたのか、小学校の英語活動におけるねらいは何か、現状ではどのような活動内容となっているかを概観するとともに、小学校英語教育に期待しうる効果と問題点を挙げる。

1. 小学校での英語活動導入にいたった経過

小学校における外国語教育が昭和60年代からの課題であり、今回の外国語活動新設までにおよそ20年間の検討が重ねられてきたことが、平成20年8月に文部科学省が出した「小学校学習指導要領解

説：外国語編」には記されている。小学校への英語導入の議論が初めて公表されたのは平成3年12月の臨時行政改革審議会の答申であり、その後いくつかの実験的な取組が重ねられて、平成8年7月の第15期中央教育審議会の答申で、「小学校における外国語教育の取り扱い」に関する意見が具体的に示された。そこでは、教科として一律に実施する方法は採らないが、国際理解教育の一環として「総合的な学習の時間」や特別活動の時間などを活用して子ども達に英会話などに触れる機会や外国の文化にふれる機会を持たせることが適当である、とする意見が出された。これを受けて平成10年より「総合的な学習の時間」が設けられ、各小学校の自由裁量に基づいて英語活動が実施されるようになったことは、周知の事実である。

また、平成12年1月には、当時の小淵恵三総理大臣の諮問機関であった「21世紀日本の構想」懇談会（座長・河合隼雄）が英語を日本の第二公用語とする議論を視野に入れるべきだとする提案を報告書にまとめた。日本人の英語力を高め、グローバル・リテラシーを高める必要があるという考えに基づくものであり、英語力の向上なしには世界に取り残されてしまうという危機感の表れでもあった。日本

人の英語力が世界の中でも際立って低いのは、国内において英語使用環境が無いためであり、第二公用語とすることにより、英語使用環境を強制的に作り出すことができるとする考えである。朝日新聞社の船橋洋一氏は『あえて英語公用語論』（文芸春秋社、2000）の中で、日本人の英語力向上を「日本の戦略的課題」として提示し、すべての公文書を日英両語で書くことや公共機関での英語表示の義務づけなどを提案した。しかし、英語第二公用語論は各方面からの批判を受け、やがて下火となっていった。

第二公用語論は下火となったが、日本人の英語力を全体的に高めるために何をすべきかという議論はその後にも継続され、当時大学英語教育学会の会長であった小池生夫は、当時の遠山文部大臣に小学校での英語必修化を強く主張したという。これらの意見は平成14年7月に文部科学省が策定した『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』に盛り込まれた。平成15年度には全国の小学校の88%が何らかの形で英語活動を実施していることが調査によって示され、その後も増加し続けていた事実に基づき、平成18年3月に中央教育審議会外国語専門部会から「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）」が出された。その内容に沿って平成20年1月の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）」が出され、小学校における外国語活動の新設が以下のように答申されている。

「小学校段階にふさわしい国際理解やコミュニケーションなどの活動を通じて、コミュニケーションへの積極的な態度を育成するとともに、言葉への自覚を促し、幅広い言語に関する能力や国際感覚の基盤を培うことを目的とする外国語活動については、現在、各学校における取組に相当ばらつきがあるため、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要である。その場合、目標や内容を各学校で定める総合的な学習の時間とは趣旨・性格が異なることから、総合的な学習の時間とは別に高学年において一定の授業時間数（年間35単位時間、週1コマ相当）を確保することが適当である」

この答申を受けて文部科学省が平成20年3月28日に小学校学習指導要領を改訂し、小学校第5学年と

第6学年に外国語活動が位置づけられることとなった。

2. 小学校英語教育の実施状況

文部科学省が公表している平成19年度の「小学校英語活動実施状況調査」によると、英語活動を実施している小学校は、全国の公立小学校21,864校のうち、21,220校であり、実施割合は97.1%に達している。平成18年度の95.8%と比較すると、微増ではあるが、ほぼ完全実施に近い達成率となっていることがわかる。

また、英語活動の年間平均時間数は、小学校6年生が15.6時間であり、月1回程度の割合で実施されている。月1回の英語活動では、学習効果を期待するには無理があったと思われるが、今回の指導要領の改訂により、英語活動は年間35時間（週1回程度）へと増加する。しかし、週1回の英語活動により、本当に英語コミュニケーション能力の基礎作りがなしうるかは、依然として疑問であろう。

英語活動を実際に指導しているのは誰かという質問に対し、「学級担任」「英語指導担当教員」「中・高等学校の英語教員」「特別非常勤講師」「その他（校長・教頭など）」の5項目のうち、各学年とも「学級担任」が最も多く、9割を超えている。今や小学校の担任は算数・国語といったこれまでの教科に加えて「英語」という怪物と戦わねばならないわけである。外国語の習得には長期にわたる学習の積み重ねが必要であり、英語が苦手ではなくても、得意でもない先生の場合には、大きな負担と苦痛の種になることが予想される。幅広い教科の指導を求められることすでに過重負担となっている小学校教諭に、さらなる負担が加算されていることへの懸念は大きい。

英語活動の3分の1程度はALT・地域人材・中学校の英語教員の参加が望ましいとする考え方（『「英語が使える日本人」の育成のための行動計画』）を反映して、ALTが授業に参加した割合は、6年生のクラスで65.4%となっている。地域人材が授業に参加した割合も第6学年で14.7%であり、英語活動の「外注化」も並行して行われている。地域の外国語学校に講師・教材・カリキュラムの提供を依頼するケースも多く、その経費をどうするのかという問題が必然的に生じてくる。ALTに関しては、語学教育の専門家でない場合が多いこと、従って中学や高校での活動内容においてもきちんとした教育成果が伴わないこと、などの問題点が指摘されるが、

外国人との触れあいに「慣れる」ことを期待する程度であるならば、ALTの存在価値はかなりあるといえるであろう。

英語活動の中で実際にどのようなことが行われているのであろうか。平成19年度の実況調査によると、「歌やゲームなど英語に親しむ活動」が最も多く第6学年で97.3%以上、「簡単な英会話（挨拶・自己紹介）の練習」が96.6%となっている。中学英語の前倒しにしない、という方針があるため、小学校英語は音声とジェスチャー中心にならざるを得ないという制約が生じている。

3. 新小学校学習指導要領における「外国語活動」の目標・内容・指導計画

（第1 目標）

小学校の新指導要領における外国語活動の目標としては、3つの柱が立てられている。

- ①外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。
- ②外国語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。
- ③外国語を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる。

①の「体験的な理解」の例としては、地域の情報を外国語で発信したり、言葉の豊かさに気づかせること、などが挙げられている。②の「コミュニケーションへの積極的な態度」の例としては、相手の思いを理解しようとしたり、他者に自分の思いを伝えることの難しさや大切さを実感しながら、積極的に自分の思いを伝えようとする態度や、ノンバーバルコミュニケーションなどが示されている。③に関しては、「聞くこと」「話すこと」を中心とし、文構造などへの指導は含まれていない。また、スキルの向上のみを目標とした指導は本来の目標と合致しないとされている。また、言語や文化の学習は国語などを通して行うことも可能だが、「外国語を通じて」という特有の方法によって、この目標を実現を図ることをめざすとされている。

（第2 内容）

外国語活動の内容としては、（1）構成（2）コミュニケーション（3）言語と文化の3点への言及がある。（1）に関しては、第5学年と第6学年に

よる活動内容に学年毎の区別を設けず、2学年間を通じたものとする中で、柔軟な指導をめざすとされる。（2）に関しては、「コミュニケーションの楽しさを体験させること」「積極的に外国語を聞いた・話したりすること」「言語を用いたコミュニケーションの大切さを知ること」などが挙げられている。（3）の言語と文化に関する事項としては、「外国語の音声などに慣れて、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと」「日本と外国との生活習慣などの違いを知り、多様なものの見方に気付くこと」「異なる文化をもつ人々と交流し、文化等に対する理解を深めること」とされる。

（第3 指導計画の作成と内容の取り扱い）

ここでは、具体的な指導方法が取り上げられているが、最も重要な点は、（1）外国語活動においては、英語を取り扱うことを原則とする、というくだりである。英語が世界で広く用いられている実態や中学校での外国語科において英語履修が原則となっていることを踏まえたものである、という説明がなされている。

また、「英語ノート（仮称）」の構成案が公開されており、第5学年の例えばLesson 1では、What's your name? My name is Ken. Nice to meet you.などを3時間にわたって使用する案、Lesson 9では、What would you like? I'd like fruits.などが例示されている。

4. 小学校の英語教育への期待論

外国語学習に関するいわゆる「臨界期説」を根拠に、英語学習は「早ければ早いほど良い」とする考えがある。とりわけネイティブライクな発音の習得に関しては早期英語教育が効果的であるとされており、客観的な観察も報告されている。また、小学生の頃から外国人のALTなどに接することにより、外国人に対する人見知りや苦手意識をなくすことへの効果も期待できるであろう。世界にはいろいろな人種がいることを自然に受け入れられる素地を作るという点で、早期英語教育には大きな意義があると思われる。

5. 小学校英語教育への反対論

「英語を話せる日本人」を作ることへの文部科学省や企業、英語教育関係者などの熱い思いが今回の英語活動の設置に繋がっているわけだが、一方で小

学校への英語教育導入に反対している人々もいる。山田雄一郎(2005)は、反対論には理想的反対論と教育効果の否定に基づく反対論の二つがあると指摘している。前者は、英語教育と国際理解教育は必ずしも結びつかない、という考え方である。小学校の英語教育はユネスコの「国際理解教育」の理念からは程遠く、「英語ゲーム」をすることが真のコミュニケーションに直接つながることもなく、異文化への開かれた心を育むことにもならない(大津・鳥飼2002)とする意見であり、山田もこれを支持して、そもそも「国際理解」という言葉自身を明確化せずに、英語活動と国際理解教育を結びつけようとすることに問題があること、また、英語以外の教科を通じた「国際理解教育」を実施してもよいはずであることを指摘している。今回の指導要領解説では、「外国語を通じて」(言語や文化を体験的に理解させるetc.)という文言が繰り返し用いられているが、これは、このような批判を意識した上での記述だといえるであろう。

後者は、中途半端な小学校英語導入では効果がない、という立場からの反対論である。英語の習得には膨大な時間を要するものであり、週1回の英語活動で成果を期待することは不可能だとする考えである。保育園で4年間も外国人による英語クラスを受講したにも関わらず、子どもが一向に英語を話せるようにならないことに失望した母親の例を、山田は挙げている。期待される効果が低い一方で、早期英語教育のもたらす悪影響が懸念されている。慶応大学の津由紀夫は平成20年10月24日(中京大学)と25日(南山短期大学)に行われた講演会で、「小学校での英語ゲームは楽しかったが、中学に入ったら突然、英語がつまらなくなった」と感じて学習意欲を失う学生が増加する懸念や、「すでに小学生の段階から英語嫌いが量産される」ことの問題点を取り上げている。試験的に英語教育を導入した小学校においても「成功例」はないという指摘は印象的であった。しかし、今回の学習指導要領改訂により英語活動の導入が本格的に始まるわけであり、大津などは「まだ、反対しているのですか?」という批判の言葉を向けられることもあるとのことであった。

6. 大津が提示する「英語学習に対する誤解」

大津は英語学習に関する7つの誤解として以下のものを挙げているが、これらの誤解は「外国語の学習が、母語や第二言語の獲得とは異なることが理解されていない」ことによって生じていると指摘する。

誤解1: 英語学習に英文法は不要である。

誤解2: 英語学習は早く始めるほどよい。

誤解3: 留学すれば英語は確実に身に付く。

誤解4: 英語学習は母語を身につけると同じ手順で進めるのが効果的である。

誤解5: 英語はネイティブから習うのが効果的である。

誤解6: 英語は外国語の中でもとくに習得しやすい言語である。

誤解7: 英語学習には理想的な、万人に適用する科学的方法がある。

大津は、言語の本質はその「創造性」にあり、文法を習得することによってのみ、学習者は英語の「創造性」を獲得しうるのだとして、英文法不要論に反論している。確かに「暗記」と「オウム返し」の反復のみでは、真の意味でのコミュニケーションとはならず、自分の気持ちを伝えることもできない。言葉のルールを自覚し、自分なりに拡張していくことで言葉を生み出す活動が成立するのだといえる。また、英語学習は早ければ早いほどよい、とする「臨界期」説が意味を持つのは、主として第一言語に関してのことであり、外国語としての英語の場合には、音声面以外にはほとんど効果がみられないという。何よりも母語を獲得する場合と比較して、外国語としての英語のインプット量が圧倒的に少ないことが問題である。少ないインプットを効果的に吸収するためには、母語を通じた分析と理解の過程が不可欠だといえる。

7. 日本語と英語の構造的な相違

上記のような誤解が生まれる背景には、英語学習に対する日本人の焦りと徒労感が潜んでいるように思う。日本人は英語下手な国民であるといわれる。他の分野では他の国々をリードしうる実力を多に発揮している日本人が、なぜ、英語学習に関しては、これほどの苦労を覚えるのであろうか。そこには、やはり、日本語と英語の構造の違いや、日本人と西洋人との発想の違いが関係しているといわざるをえない。

世界の言語が、subject-prominent languages(主語を重視する言語)とtopic-prominent language(主題を重視する言語)とに分類されることはtypology(言語類型論)研究者の間では良く知られている。英語はとりわけ主語を重視する言語であり、主題を重視する日本語とはかなり言語の成り立ちが異なっている。角田太作(1991)は言語における主語の強

さが「英語→ドイツ語→日本語→ジャル語→中国語→リス語」の順に下がるとしており、日本語は主題と主語の両方が存在する中間的な位置にある言語であると指摘している¹。また、金谷武洋（2003）は日本語と英語の発想の違いを鋭く分析しており、日本語の特徴を「日本語に主語はいらない」という言葉で表現した。日本語に主語が要らないというのは極論であるにせよ、英語に比較するとかなり主語の弱い言語であることは事実である。日本文の75%が「～である」を含んだ「存在文」であるのに対し、英語では他動詞を含む「行為文」が60%を占めているという。これは、池上嘉彦の『「する」と「なる」の言語学』と同一線上にある議論だといえる。

英語などの西洋語の文において「主語」は動詞を規定する強力な存在であり、「主語」が文を動かし、段落の流れと道筋を作る働きをしている。つまり英語の主語とは、意思をもった行為者であり、開始点であり、視点であり、述語と共に文にとって不可欠な存在となっているのである。省略されることはあっても、基底には必ず存在しているのである。

一方、日本語の主語は英語の主語のような強力な役割を担っていない。英語の主語名詞句を日本語に訳すとき「が」や「は」を用いることが多いが、「が」は「の」などと同様に述語に対して optional な要素として主格を付与する機能をもつのに対し、「は」は文の領域を超えて「語用論的」な談話レベルの機能を果たしているといわれる。日本語の基本は「名詞文」「形容詞文」「動詞文」であり、「は」はこれらの述語に「主格」を与えるのではなく、語用論的な「場」を設定する機能をもつのだとする金谷の主張は、『象は鼻が長い』の三上章に始まる日本語主題をめぐる重要な指摘である。

日本語が主語と同様に、あるいはそれ以上に、主題を中心とする言語であることは、様々な点で、英語との相違点を生み出している。英語には冠詞があるのに、日本語には冠詞が無いということも、英語学習者を悩ませる大きな問題である。英語の名詞句には、指示対象の同定性 (identifiability)・包括性 (inclusiveness/ exclusiveness)・具体性の度合い (extension)・単数複数性 (singularity/plurality) などの情報が不可欠であり、限定詞の存在が不可欠である。しかし、そのような制約のない日本語を母語としている我々日本人にとっては、特に英語の表出活動 (out put) の際に、大きな困難と負担が生じている。

8. 英語学習への母語からの干渉とヒント

「は」は主題であって主語ではない、という主題と主語の違いを直感的に区別できる日本人は少ない。「は」と「が」の区別があいまいであることも多いため、「は」と「が」が同列に主語扱いされていることが多い。

- 1) 太郎はやさしい
- 2) 今日は私の誕生日だ
- 3) 今日は雨が降っている
- 4) 今日はお腹が痛い
- 5) Taro is kind.
- 6) Today is my birthday
- 7) * Today is raining
- 8) * Today is a stomachache

1) は形容詞文、2) は名詞文、3) は主格補語のついた動詞文、4) は主格補語のついた形容詞文となるであろう。2)～4) を英語に置き換える時、日本人は1) の「太郎は」と同様に「今日は」を主語として扱いたい衝動に駆られる可能性がある。日本語の「主題+述部」は英語の「主語+述語」ではなく、それをそのまま英語に置き換えても、英語としては奇妙なものになってしまうという点に日英語の大きなズレと悲劇があるように思う。日本語の「は」は述語に背景的な「場」を提供しているだけであり、文の意味は「述部との関係」の中から「自ずと立ち上がってくる」ものであるのに対し、英語の主語は原則として「行為者」を示すのであり、原因結果関係で結ばれていることが多い。日本語を英語に置き換えるとき、丸いものを四角い容器に押し込むような苦労があるといえるだろう。

このような問題点は、リスニングにおいても見出しうる。日本人が英語のリスニングを苦手としている理由の一つとして板坂元は「文の初めの部分を聞き流してしまう日本人の癖」に問題があると指摘している。このことも、主語中心言語である英語と、主題中心言語である日本語で、情報への注目方法が違っていることが関係しているといえる。主題は単なる舞台設定情報でしかなく、真に重要な情報は述部（すなわち文の後半）に現れるものという思い込みが日本人には無意識のうちに働いているといえるであろう。しかし、英語の場合、主語のもつ情報量はかなりのものであり、文頭を聞き流してしまうことによりリスニングにおいて、多くの情報が失われるという結果につながる。

このように考えると、日本人にとっての英語学習には単に早期に「英語に慣れる」活動だけでは解決

できない母語と英語との構造的な相違に基づく問題があるといえる。外国語として英語を学習する際には、母語である日本語との構造的な相違を意識させる学習も必要であろう。また、思考力と言語感覚を高めるうえで日本語能力そのものを高めることもきわめて重要であるといえる。

9. 小学校における英語教育活動への展望

小学校時代に楽しく英語に触れれば大人になってからもスムーズに英語を受け入れられるようになる、という考えが素朴にすぎると思われるのは、上記のような問題も理由として挙げられる。日本語の発想や感覚をそのまま英語に持ち込もうとしても「ガラスの天井」がありうるということであり、その天井を越えていくためには、日本語の論理と英語の論理を引き比べて、それぞれのルールを自覚的に学習していくほかはないのであり、母語との対比による文法学習がやはり重要性をもつということである。小学校高学年からの英語活動導入であれば、ゲームや挨拶だけの活動ではなく、文法学習も導入すべきだというのが筆者の見解である。

また、外国語学習に不可欠な要素として「入り込み」というプロセスがある。一步一步確実に意識的な英語学習を行うことは、重要な学習手順であるが、外国語学習の難しさは、たとえ真面目に英文法やリーディングなどの学習を積み重ねていても、それだけでは外国語の習得には達しないという厳しい現実にある。コミュニケーションメソッドが生じたのも「文法訳読法」への批判としてであった。「文法訳読法」に回帰するだけでは過去の躰きから学んでいないことになる。しかし、一方で、単に「本物の」英語に触れているだけでも英語は上達しない。アメリカ人と結婚している日本人女性であっても、まったく英語が話せないという事例もある。文法訳読法も、コミュニケーションメソッドも、それだけでは十分な効果をもたらさないということである。不足しているのは「入り込み」の仕掛けではないかと筆者は考えている。かなりの長期間にわたって「入り込み」を経験した学習者が英語の習得に成功しているというのが筆者の実感である。

英語の世界に没入する体験の中で学習者は飛躍的な学習を達成するのであり、意識と意識下がかみ合う感覚を実感しつつ、意味のある学習を行うことができるのだといえる。子どもの感性が優れているとすれば、それはそのような「入り込み」の才能においてである。小学校の英語活動が成功するか否かも、

「入り込み」の環境をどこまで設定できるかであろう。何らかの動機づけによる没入体験には、知的な活動以上に感情的なものを含めた全身活動が関与するものと思われるが、それが、どのような条件のもとで成立しうるのかを洞察し、明示する義務が教育者にはあるといえる。

10. 結び

今春に出された小学校学習指導要領により、小学校5・6年生を対象とする英語活動が週1回実施されることとなった。学級担任が主として指導を行うということであり、小学校教員の負担の大きさが懸念される。諸外国がすでに小学校での英語教育に踏み切っていることを思えば、日本で実施されることも自然の成り行きである。山田(2005)は小学校英語教育に反対しているのではなく、中学の英語教育を小学校5年生に前倒しすべきだとしているのだが、その一方で、日本人全員が「英語ができる日本人」になる必要もないという意見も述べている。今回の学習指導要領の改訂では、小学校の英語活動は中学英語教育の前倒しではないとしている。授業時間数の不足や教員不足という問題のゆえに前倒しをしたくてもできないというのが実情であろう。

中途半端な活動に終われば、小学校への英語活動の導入が、労多くして成果の乏しいものとなることは明らかである。英語ゲームや挨拶表現の繰り返しだけではなく、きちんとした文法学習を行うこと、また、児童が英語世界への「入り込み」を体験できる導入となりうるような仕掛けを工夫していくことが非常に重要であると思われる。

【参考文献・資料】

- 文部科学省「小学校学習指導要領解説外国語活動編」2008年
- 伊藤嘉一(編著)『小学校英語学習指導指針』小学館 2004年
- 大久保洋子『児童英語キーワードハンドブック』株式会社ピアソン・エデュケーション 2003年
- 大津由紀雄・鳥飼玖美子『小学校でなぜ英語?』岩波ブックレット no.56、2002年
- 金谷武洋『日本語に主語はいらない』講談社選書メチエ 230、2002年
- 『日本語文法のなぞを解く』ちくま新書、2003年
- 角田太作『世界の言語と日本語』くろしお出版 1991年

早期英語教育研究会『これでいいの、早期英語教育』
三友社出版 1998 年
牧野成一『ウチとソトの言語文化学』アルク
1996 年
松川禮子『小学校に英語がやってきた!』
アプリコット 1997 年
山田雄一郎『英語教育はなぜ間違っているのか』
ちくま新書 2005 年